

参考 島根県県民経済計算の推計方法

1. 基本勘定

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 県内総生産勘定(生産側と支出側)	生産系列で推計した付加価値と支出系列で推計した需要項目の対応関係を整理し計上する。	
2 県民可処分所得と使用勘定	制度部門別所得支出勘定の受取側と支払側をそれぞれ合計し計上する。	
3 資本調達勘定(実物取引) (1) 県外に対する債権の変動 (2) 県外からの資本移転等(純)	支出系列、制度部門別所得支出勘定の推計値を計上する。 貯蓄・資本移転による正味資産の変動に固定資本減耗を加えたものから総資本形成を差し引いた残差として求める。 資本移転(受取)－資本移転(支払)	広島国税局統計書(広島国税局) 照会資料 財政状況調査表(県財政課) 市町村財政概況(県市町村課)
4 県外勘定(経常取引) (1) 雇用者報酬(支払) (2) 雇用者報酬(受取) (3) 経常県外収支	支出系列、制度部門別所得支出勘定の推計値を計上する。 雇用者報酬(受取)－(県内ベース雇用者報酬－県民ベース雇用者報酬) 県内ベース雇用者報酬×(県外からの県内雇用者数／県内ベースの雇用者数) 支払側の残差項目とする。	国勢調査(総務省)
5 制度部門別所得支出勘定 (1) 雇用者報酬 ア 賃金・俸給 (7) 現金・現物給与 a 農業 b 林業 ① 個人分 ② 法人・公有林分 c 水産業 d 鉱業、製造業、建設業、電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸業、情報通信業、サービス業(教職員を除く) e 有給家族従業者(農林水産業のみ) f 教職員・公務 (4) 役員給与手当	家計の受取に計上する。 販売農家一戸当たり雇用労賃×販売農家戸数＋農業法人事業体雇用者一人当たり賃金×雇用者数×(県民ベース雇用者数／県内ベース雇用者数)＋農業法人事業体有給役員一人当たり給与×有給役員数 ※以下、「県民ベース雇用者数／県内ベース雇用者数」を「民内比率」と表記 県内純生産×林野面積個人分割合×雇用労賃率×民内比率 県内純生産×林野面積法人・公有分割合×雇用労賃率×民内比率 県内純生産×雇用労賃率×民内比率 ① 常用雇用者分 一人当たり現金・現物給与×常用雇用者数(常勤役員を含む)－常勤役員給与手当 一人当たり現金・現物給与は毎月勤労統計調査結果に現物給与補正を加えて算出する。 常用雇用者数(常勤役員を含む)は常用雇用者数(役員を除く)×(1＋二重雇用比率)＋役員数×(1＋二重雇用比率)×常勤役員比率により算出する。 ② 臨時・日雇雇用者分 一人当たり年間現金給与額×臨時・日雇雇用者数 雇用者一人当たり平均給与×有給家族従業者数 なお、農林水産業以外の有給家族従業者はdに含まれる。 各決算書、照会資料による。 1人当たり役員給与手当×役員数 1人当たり役員給与手当は1人当たり常用雇用者現金・現物給与に役員格差を乗じて算出する。	島根農林水産統計年報(中国四国農政局島根農政事務所) 農林業センサス(農林水産省) 法人企業統計年報(財務総合政策研究所) 事業所・企業統計調査(総務省) 経済センサス(総務省) 森林資源関係資料(県林業課) 林業経営統計調査(農林水産省) 法人企業統計年報 漁業経営調査(農林水産省) 毎月勤労統計調査(県統計調査課) 国勢調査 工業統計調査(経済産業省) 事業所・企業統計調査 経済センサス 関係指標 賃金構造基本統計調査(厚生労働省) 国勢調査 財政状況調査表 市町村財政概況 照会資料 毎月勤労統計調査 関係指標

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(ウ) 議員歳費等	各決算書による。	国勢調査 財政状況調査表
(エ) 給与住宅差額家賃	(1か月1㎡当たり市中平均家賃－1か月1㎡当たり給与住宅家賃)×給与住宅床面積×12か月	住宅・土地統計調査(総務省) 建築統計年報(国土交通省) 消費者物価指数(総務省)
イ 雇主の現実社会負担		
(ア) 強制的現実社会負担	照会資料等による。	照会資料
(イ) 自発的現実社会負担	照会資料 および 国の計数×基金の加入者数等の対全国比	照会資料 関係指標 事業所・企業統計調査 経済センサス
ウ 雇主の帰属社会負担		
(ア) 退職一時金		
① 民間企業分	広島国税局管内退職一時金支払額×源泉徴収税額の県割合	広島国税局統計書
② 政府、政府関係機関	各決算書、照会資料による。	財政状況調査表 市町村財政概況 照会資料
(イ) 公務災害補償費	各決算書、照会資料による。	財政状況調査表 市町村財政概況 照会資料
(ウ) その他	現金給与×国の「その他の雇主の帰属社会負担」の比率	関係指標
(2) 営業余剰・混合所得	生産系列で推計した営業余剰・混合所得の合計を各制度部門に分割し、それぞれの受取に計上する。	
	民間法人企業 非金融法人企業 金融機関 公的企業 非金融法人企業 金融機関 個人企業 農林水産業 その他の産業 持ち家	
ア 民間法人企業		
(ア) 非金融法人企業	営業余剰・混合所得の合計－民間金融機関営業余剰－公的非金融法人企業営業余剰－公的金融機関営業余剰－個人企業農林水産業混合所得－個人企業その他の産業混合所得－個人企業持ち家営業余剰	
(イ) 金融機関	生産系列の金融・保険業の営業余剰－公的金融機関の営業余剰	
イ 公的企業		
(ア) 非金融法人企業	ア 国 国の計数×職員数等の対全国比 イ 県、市町村 各決算書による。	関係指標 県財政課資料 公営企業会計決算書(県経局) 県病院事業会計決算報告書 市町村財政概況 関係指標
(イ) 金融機関	国の計数×貸出残高、年度末保険契約金額等の対全国比	関係指標
ウ 個人企業		
(ア) 農林水産業	農林水産業県内純生産－県内ベース同業雇用者報酬－同業民間法人企業営業余剰	関係指標 国民経済計算年報 生産系列
(イ) その他の産業	(一個人企業当たり混合所得×個人企業数)＋内職混合所得＋兼業混合所得	関係指標 国税庁統計年報書 国勢調査

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(ウ) 持ち家	住宅賃貸業産出額×(国の同業純生産／国の同業産出額)×(国の同業営業余剰／国の同業純生産)×持ち家割合 住宅賃貸業産出額＝1㎡当たり市中平均家賃×住宅床面積	住宅・土地統計調査 建築統計年報 関係指標 消費者物価指数 生産系列
(3) 生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ア 生産・輸入品に課される税 イ (控除)補助金	一般政府の受取に計上する。(生産系列の推計方法参照。) 一般政府の受取に計上する。(生産系列の推計方法参照。)	
(4) 財産所得 ア 利子		
(ア) 非金融法人企業	民間、公的に分け、次のように推計する。	関係指標
① 受取利子	国の計数×非金融法人企業の営業余剰の対全国比＋FISIM貸し手側消費額	
② 支払利子	国の計数×非金融法人企業の営業余剰の対全国比＋FISIM借り手側消費額	
(イ) 金融機関		
① 受取利子	下記にFISIM貸し手側消費額を加え、FISIM借り手側産出額を控除する。 ア 民間金融機関 国の金融機関別受取利子×貸出残高等の対全国比 イ 民間生命保険 国の計数×民間生命保険保有契約金額等の対全国比 ウ 年金基金 国の年金基金機関別受取利子×加入者等の対全国比 エ 民間非生命保険 国の民間非生命保険受取利子×{(火災保険、自動車保険、自賠責保険にかかる保険料収入－支払保険金)の対全国比} オ 公的金融機関 国の公的金融機関別受取利子×貸出残高等の対全国比 カ 公的生命保険 国の計数×公的生命保険保有契約金額等の対全国比 キ 公的非生命保険 決算書による。	関係指標 市町村財政概況
② 支払利子	金融機関、生命保険、年金基金、非生命保険別に全国値を受取利子と同じ基準で按分し算出する。FISIM借り手側消費額を控除し、FISIM貸し手側産出額を加える。	
(ウ) 一般政府	受取利子にFISIM貸し手側消費額を加え、支払利子からはFISIM借り手側産出額を控除する。	
① 受取利子	ア 国 国の計数×国家公務員共済組合の組合員数の対全国比 イ 県、市町村 各決算書による。 ウ 社会保障基金 国の受取利子×厚生年金および国民年金の保険料収納済額、共済組合の組合員数等の対全国比	関係指標 国家公務員共済組合事業統計年報(国家公務員共済組合連合会) 財政状況調査表 市町村財政概況 照会資料 地方公務員共済組合等事業年報(地方公務員共済組合協議会)
② 支払利子	ア 国 国の計数×全国銀行の年度末預貯金残高の対全国比＋供託金利子 イ 県、市町村 各決算書による。 ウ 社会保障基金 各決算書による。	関係指標 財政状況調査表 市町村財政概況

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(エ) 家計(個人企業を含む)	受取利子にFISIM貸し手側消費額を加え、支払利子からはFISIM借り手側 産出額を控除する。	
① 受取利子	ア 一般預貯金利子 (ア)信託勘定以外 国の金融機関別支払利子×(県の個人分預貯金残高／全国の預貯 金残高) (イ)信託勘定(全国銀行) 国の信託利子×信託勘定負債残高の対全国比×個人割合 イ 社内預金利子 国の計数×全国銀行の預貯金残高の対全国比 ウ 有価証券利子 国の計数×(県の個人分預貯金残高／全国の個人分預貯金残高)	関係指標
② 支払利子	ア 消費者負債利子 (ア)全国銀行(銀行勘定) 国の計数×個人運転資金貸出残高の対全国比 (イ)生命保険会社 国の計数×個人保険・団体保険の保有契約高の対全国比 (ウ)その他 国の計数×個人運転資金貸出残高の対全国比 イ 持ち家の支払利子(住宅支払利子) 国の計数×個人設備資金貸出残高の対全国比 ウ 農林水産業の支払利子 国の計数×全国銀行農林水産業、農業協同組合、漁業協同組合の 貸付残高の対全国比 エ 非農林水産業の支払利子 国の計数×非農林水産業個人企業数の対全国比	関係指標 中国地方経済統計年報 (財務省中国財務局) 国勢調査
(オ) 対家計民間非営利団体	受取利子にFISIM貸し手側消費額を加え、支払利子からはFISIM借り手側 産出額を控除する。	
① 受取利子	国の計数×対家計民間非営利団体従業者数の対全国比	関係指標
② 支払利子	国の計数×対家計民間非営利団体従業者数の対全国比	事業所・企業統計調査 経済センサス
イ 法人企業の分配所得		
(ア) 非金融法人企業	民間、公的に分け、次のように推計する。	関係指標
① 受取配当	国の計数×非金融法人企業営業余剰の対全国比	
② 支払配当	国の計数×非金融法人企業営業余剰の対全国比	
(イ) 金融機関	民間、公的に分け、次のように推計する。	
① 受取配当	国の計数×金融機関営業余剰の対全国比	
② 支払配当	国の計数×金融機関営業余剰の対全国比	
(ウ) 一般政府		
① 受取配当	各決算書、照会資料による	照会資料 財政状況調査表 市町村財政概況
(エ) 家計(個人企業を含む)		
① 受取配当	ア 配当金 国の計数×配当所得の対全国比 イ 役員賞与 国の計数×役員数の対全国比	関係指標 国税庁統計年報書 国勢調査
(オ) 対家計民間非営利団体		
① 受取配当	国の計数×対家計民間非営利団体従業者数の対全国比	関係指標 事業所・企業統計調査 経済センサス
ウ 保険契約者に帰属する財産所得		
(ア) 非金融法人企業		
① 受取所得	国の計数×{(火災保険、自動車保険、自賠責保険にかかる保険料収入 －支払保険金)の対全国比}×非金融法人企業分割合	関係指標

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(イ) 金融機関		
① 受取所得	国の計数×{(火災保険、自動車保険、自賠責保険にかかる保険料収入－支払保険金)の対全国比}×金融機関分割合	関係指標
② 支払所得	ア 生命保険の帰属収益 国の計数×生命保険保有契約金額等の対全国比 イ 年金基金の帰属収益 国の年金基金別帰属収益×加入者数等の対全国比 ウ 非生命保険の帰属収益 国の計数×{(火災保険、自動車保険、自賠責保険にかかる保険料収入－支払保険金)の対全国比} エ 生命保険の契約者配当 国の計数×生命保険保有契約金額の対全国比 オ 年金基金の契約者配当 国の計数×中小企業総合事業団・小規模企業共済の共済契約者数の対全国比 カ 非生命保険の契約者配当 国の計数×{(火災保険、自動車保険、自賠責保険にかかる保険料収入－支払保険金)の対全国比}	関係指標 事業所・企業統計調査 経済センサス
(ウ) 一般政府		
① 受取所得	国の計数×{(火災保険、自動車保険、自賠責保険にかかる保険料収入－支払保険金)の対全国比}×一般政府分割合	関係指標
(エ) 家計(個人企業を含む)		
① 受取所得	ア 生命保険の帰属収益 金融機関の支払所得のうち生命保険の帰属収益分と同額を計上 イ 年金基金の帰属収益 金融機関の支払所得のうち年金基金の帰属収益分と同額を計上 ウ 非生命保険の帰属収益 国の計数×{(火災保険、自動車保険、自賠責保険にかかる保険料収入－支払保険金)の対全国比}×家計分割合 エ 生命保険の契約者配当 金融機関の支払所得のうち生命保険の契約者配当と同額を計上 オ 年金基金の契約者配当 金融機関の支払所得のうち年金基金の契約者配当と同額を計上 カ 非生命保険の契約者配当 国の計数×{(火災保険、自動車保険、自賠責保険にかかる保険料収入－支払保険金)の対全国比}×家計分割合	関係指標 事業所・企業統計調査 経済センサス
(オ) 対家計民間非営利団体		
① 受取所得	国の計数×{(火災保険、自動車保険、自賠責保険にかかる保険料収入－支払保険金)の対全国比}×対家計民間非営利団体分割合	関係指標
エ 賃貸料		
(ア) 非金融法人企業	民間、公的に分け、次のように推計する。	
① 受取賃貸料	国の受取粗賃貸料×法人の土地の決定価格の対全国比－非金融法人企業分土地税＋国の受取著作権特許権等使用料×特許申請件数の対全国比 ※国の公的非金融法人企業の受取著作権特許権等使用料はゼロ	関係指標 固定資産の価格等の概要調書(総括) 市町村財政概況
② 支払賃貸料	国の支払粗賃貸料×法人の土地の決定価格の対全国比－非金融法人企業分土地税＋国の支払著作権特許権等使用料×(県内総生産／国内総生産) ※国の公的非金融法人企業の支払著作権特許権等使用料はゼロ	関係指標 固定資産の価格等の概要調書 市町村財政概況
(イ) 金融機関	民間金融機関は下記により推計し、公的金融機関は国の計数がわずかなので推計しない。	関係指標
② 支払賃貸料	国の支払粗賃貸料×法人の土地の決定価格の県割合－金融機関分土地税	固定資産の価格等の概要調書 市町村財政概況

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(ウ) 一般政府 ① 受取賃貸料	各決算書、照会資料による。	照会資料 財政状況調査表 税務課資料
② 支払賃貸料	各決算書、照会資料による。	照会資料 市町村財政概況 税務課資料
(エ) 家計(個人企業を含む) ① 受取賃貸料	家計の支払粗賃貸料×(国の家計の受取粗賃貸料/国の家計の支払粗賃貸料)－家計分土地税＋国の著作権特許権等使用料×特許申請件数の対全国比	関係指標 固定資産の価格等の概要調査 市町村財政概況
② 支払賃貸料	農林水産業分支払賃貸料(田畑賃借料＝10a当たり賃借料×借入耕地面積)＋非農林水産業分支払賃貸料(持ち家の店舗その他の併用住宅で敷地が借地の戸数×一世帯当たり地代)＋持ち家分支払賃貸料(持ち家の専用住宅で敷地が借地の戸数×一世帯当たり地代)－家計分土地税	田畑価格及び賃借料調 (日本不動産研究所) 農林業センサス 住宅・土地統計調査 固定資産の価格等の概要調査 市町村財政概況
(オ) 対家計民間非営利団体 ① 受取賃貸料	国の受取粗賃貸料×対家計民間非営利団体従業者数の対全国比－対家計民間非営利団体分土地税	関係指標 事業所・企業統計調査 経済センサス
② 支払賃貸料	国の支払粗賃貸料×対家計民間非営利団体従業者数の対全国比－対家計民間非営利団体分土地税	関係指標 事業所・企業統計調査 経済センサス
(5) その他の経常移転(財産所得以外) ア 所得・富等に課される経常税 (7) 受取	一般政府に計上する。 源泉所得税(利子所得、配当所得、給与所得、退職所得、報酬料金等所得)、申告所得税、法人税、県・市町村民税、自動車関係税、入猟税、日本銀行納付金の収納済額をとる。	国税庁統計年報書 広島国税局統計書 県税統計書 市町村財政概況 関係指標
(イ) 支払	非金融法人企業、金融機関、家計に計上する。 ア 非金融法人企業 非金融法人企業の源泉所得税(利子所得、配当所得)、法人税、県・市町村民税の収納済額をとる。 イ 金融機関 金融機関の源泉所得税(利子所得、配当所得)、法人税、日本銀行納付金、県・市町村民税の収納済額をとる。 ウ 家計 家計の源泉所得税(利子所得、配当所得、給与所得、退職所得、報酬料金等所得)、申告所得税、県・市町村民税、自動車関係税、入猟税の収納済額をとる。	
イ 現実社会負担 (7) 強制的社会負担 ① 受取	雇主の強制的現実社会負担＋雇用者の強制的社会負担 一般政府に計上する。 照会資料等による。	照会資料
② 支払	家計に計上する。 照会資料等による。	
(イ) 自発的社会負担 ① 受取	雇主の自発的現実社会負担＋雇用者の自発的社会負担 金融機関に計上する。 照会資料 および 国の計数×基金の加入者数等の対全国比	照会資料 関係指標
② 支払	家計に計上する。 照会資料 および 国の計数×基金の加入者数等の対全国比	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
ウ 社会(保障)給付 (ア)1 現金による社会保障給付 ① 受取 ② 支払 (ア)2 現物社会給付 ① 受取 ② 支払 (イ) 年金基金による社会給付 ① 受取 ② 支払	社会保障基金(厚生年金、国民年金、共済組合等)が家計に対して支払う年金給付、失業給付、児童手当及び子ども手当等。 家計に計上する。 照会資料等による。 一般政府に計上する。 照会資料等による。 社会保障基金(政府管掌健康保険、国民健康保険、共済組合等)が家計に対して支払う医療給付相当分。 家計に計上する。 照会資料等による。 一般政府に計上する。 照会資料等による。 民間基金である年金基金が家計に対して支払う社会保障給付。 家計に計上する。 照会資料 および 国の計数×基金の加入者数等の対全国比 金融機関に計上する。 照会資料 および 国の計数×基金の加入者数等の対全国比	照会資料 県国民健康保険事業状況 職業安定業務統計年報 (総務省) 国家公務員共済組合事業統計年報 地方公務員共済組合等事業年報 照会資料 県国民健康保険事業状況 国家公務員共済組合事業統計年報 地方公務員共済組合等事業年報 照会資料 関係指標 事業所・企業統計調査 経済センサス
エ 帰属社会負担及び無基金雇用者社会給付 (ア) 無基金雇用者社会給付 ① 受取 ② 支払 (イ) 帰属社会負担 ① 受取 ② 支払	雇用者報酬の「雇主の帰属社会負担」と同額。 家計に計上する。 非金融法人企業、金融機関、一般政府、対家計民間非営利団体に計上する。 一般政府分は、 各決算書、照会資料による。 非金融法人企業分、金融機関分、対家計民間非営利団体分は、 (給付総額－一般政府分給付額)×雇用者数の制度部門別割合 無基金雇用者社会給付と同額。 上記のとおり、非金融法人企業、金融機関、一般政府、対家計民間非営利団体に計上する。 上記のとおり、家計に計上する。	財政状況調査表 市町村財政概況 照会資料 事業所・企業統計調査 経済センサス 財政状況調査表 市町村財政概況 照会資料 事業所・企業統計調査 経済センサス
オ 社会扶助給付 (ア) 受取 (イ) 支払	一般政府が家計に対して支払う交付国債の元利償還金、恩給、生活保護費や対家計民間非営利団体が家計に対して支払う奨励金等。 家計に計上する。 各決算書、照会資料等による。 一般政府、対家計民間非営利団体に計上する。 各決算書、照会資料等による。	財政状況調査表 市町村財政概況 関係指標 事業所・企業統計調査 経済センサス
カ その他の経常移転 (ア) 非生命保険取引 ① 非生命保険金 a 受取 b 支払 ② 非生命保険純保険料 a 受取 b 支払 (イ) 他に分類されない経常移転 ① 対家計民間非営利団体への経常移転 a 受取	各保険(火災保険、自動車保険、自賠責保険等)の保険金支払額を国の制度部門別割合により分割する。 受取額と同額を、金融機関に計上する。 非生命保険金の支払額と同額を金融機関に計上する。 受取額と同額を、国の制度部門別割合により分割する。 各制度部門が対家計民間非営利団体に支払う寄付金、補助金、会費等。 対家計民間非営利団体に計上する。 国の計数×対家計民間非営利団体従業者数の対全国比	関係指標 関係機関の決算書 関係指標 関係指標 事業所・企業統計調査 経済センサス 照会資料

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
b 支払	非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計に計上する。 ア 非金融法人企業 国の計数×法人事業税収納済額の対全国比 イ 金融機関 国の計数×法人事業税収納済額の対全国比 ウ 一般政府 各決算書、照会資料による。 エ 家計 支出系列の家計から対家計民間非営利団体への経常移転の支払額	市町村財政概況
② 対家計民間非営利団体以外への経常移転		
a 家計間の仕送り		
i 受取	家計に計上する。 支出系列の家計間の仕送りの受取額	
ii 支払	家計に計上する。 支出系列の家計間の仕送りの支払額	
b 一般政府		照会資料
i 受取	ア 国 照会資料による。 イ 県、市町村 各決算書による。 ウ 社会保障基金 各決算書による。	財政状況調査表 市町村財政概況
ii 支払	ア 国 照会資料による。 イ 県、市町村 各決算書による。 ウ 社会保障基金 各決算書による。	
c 罰金		関係指標
i 受取	一般政府に計上する。 ア 国 国の計数×法人事業税収納済額の対全国比 イ 県、市町村 各決算書による。	財政状況調査表 市町村財政概況
ii 支払	非金融法人、金融機関、家計に計上する。 受取額と同額を、国の計数により分割する。	
(6) 最終消費支出	一般政府、家計、対家計民間非営利団体に計上する。 支出系列の政府最終消費支出、家計最終消費支出、対家計民間非営利団体最終消費支出を各制度部門の支払に計上する。	
(7) 年金基金準備金の変動	雇主の自発的現実社会負担＋雇用者の自発的社会負担－年金基金による社会給付 家計の受取、金融機関の支払にそれぞれ計上する。	
(8) 貯蓄	各制度部門の受取額と支払額の残差として求める。	

2. 主要系列表

(1) 経済活動別県内総生産

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 産 業	「県内総生産」＝「産出額」－「中間投入額」により推計する	
(1) 農 林 水 産 業		
① 農 業		
ア. 農 業	1. 産出額 「生産農業所得統計」の農業産出額 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率 中間投入比率＝{(農業経営費＋農業生産関連事業支出－制度積立金等)－(雇用労賃＋支払小作料＋減価償却費＋負債利子＋企画管理費＋物件税公課諸負担)}／(農業粗収益＋農業生産関連事業収入－制度受取金等)	島根農林水産統計年報 (中国四国農政局松江地域センター)
イ. 獣医業	1. 産出額 全国産出額×従業者数県分比率 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	家畜衛生統計(農林水産省) 獣医師の届出状況(〃) 関係指標
ウ. 農業サービス業	1. 産出額 全国産出額×従業者数県分比率 2. 中間投入 産出額×中間投入比率	事業所・企業統計調査(総務省) 経済センサス(〃) 関係指標
② 林 業	1. 産出額 (1) 育林業 素材生産業のうち「木材生産」の産出額×(国産業連関表「育林」産出額／国産業連関表「素材」産出額) (2) 素材生産業 「生産林業所得統計」の林業産出額 林業産出額＝木材生産×(民有林の林野面積／全林野面積)＋薪炭生産＋栽培きのご類生産＋林野副産物採取 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	国産業連関表(総務省) 島根農林水産統計年報 関係指標
③ 水産業		
ア. 海面漁業	1. 産出額 「漁業生産額」の魚種別生産額 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率 中間投入比率＝{漁労支出－(雇用労賃＋負債利子＋租税公課諸負担＋減価償却費)}／漁労収入	島根農林水産統計年報 漁業経営調査報告(農林水産省)
イ. 海面養殖業	1. 産出額 「漁業生産額」の魚種別生産額 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率 中間投入比率＝{漁労支出－(雇用労賃＋負債利子＋租税公課諸負担＋減価償却費)}／漁労収入	島根農林水産統計年報 漁業経営調査報告
ウ. 内水面漁業	1. 産出額 「内水面漁業漁獲統計調査」の魚種別漁獲量×魚種別単価 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率 中間投入比率:海面漁業「漁船非使用・無動力」の中間投入比率	島根農林水産統計年報 直接照会 漁業経営調査報告
エ. 内水面養殖業	1. 産出額 販売額 2. 中間投入額	漁業センサス(県統計調査課) 島根農林水産統計年報 漁業経営調査報告

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
才. 漁家自家加工	産出額×中間投入比率 中間投入比率:海面漁業「漁船非使用・無動力」の中間投入比率 1. 産出額 「水産加工統計調査」の品目別生産量×品目別単価 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率 中間投入比率:海面漁業「5t未満+5～10t」の中間投入比率	島根農林水産統計年報 小売物価統計調査(総務省) 漁業経営調査報告
(2) 鉱 業		
① 鉱業一般	1. 産出額 金属・非金属鉱業生産額×補正比率 2. 中間投入額 投入額－減価償却費	本邦鉱業の趨勢(経済産業省) 鉱工業生産指数(") 鉱工業生産指数(県統計調査課)
② 砕石業	1. 産出額 生産量×単価 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	砕石等統計年報(経済産業省) 関係指標
③ 岩石採石業	1. 産出額 品目別採取量×品目別単価 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	砂利採取業務状況報告書集計表(経済産業省) 採石業者の業務の状況に関する報告書の集計結果(資源エネルギー庁) 県技術管理課資料 他
(3) 製 造 業		
① 民間企業分	1. 産出額 (製造品出荷額等－転売商品の仕入額＋在庫純増額)×年度転換比率 2. 中間投入額 (原材料使用額等－製造等に関連した外注費－転売商品の仕入額)×年度転換比率＋間接費	工業統計調査結果報告書(県統計調査課) 経済センサス 鉱工業生産指数(県統計調査課) 製造業部門別投入・産出物価指数(日本銀行) 他
② 公的企業分 (国立印刷局)	1. 産出額 直接照会資料から推計 雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 2. 中間投入額 直接照会資料から集計	直接照会 関係指標
(4) 建 設 業		
① 建築工事	1. 産出額 住宅・非住宅、政府・民間別に推計 全国建設投資推計額×出来高ベース工事高県分比率 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	建設投資見通し(国土交通省) 建設総合統計(") 島根県産業連関表(県統計調査課) 関係指標
② 土木工事	1. 産出額 政府・民間別に推計 全国建設投資推計額×出来高ベース工事高県分比率 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	建設投資見通し 建設総合統計 島根県産業連関表 関係指標
③ 補修工事	1. 産出額 建築工事・土木工事の産出額×補修工事比率 補修工事比率:県産業連関表より推計	島根県産業連関表 建設工事施工統計調査(国土交通省)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(5) 電気・ガス・水道業 ① 電気業	2. 中間投入額 産出額×中間投入比率 1. 産出額 (1) 中国電力(株)分 発電部門と送・変・配電部門に分けて推計 発電部門: 中電の総産出額×発電部門比率×発電量県分比率 送・変・配電部門: (中電の総産出額－中電の総産出額×発電部門比率)×消費電力量県分比率 中電の総産出額＝中電の営業収益－(地帯間購入電力料＋他社購入電力料) (2) 県及び出雲市電気事業分 決算書の営業収益 (3) その他 供給電力量×県電気事業による電気単価 2. 中間投入額 (1)は営業費用明細書から中間投入比率を求め産出額に乗じる (2)は決算書から集計 (3)産出額×県電気事業の中間投入比率	関係指標 有価証券報告書 電力統計情報(電気事業連合会) 島根県統計書(県統計調査課) 県公営企業会計決算書(県企業局)
② ガス・熱供給業	1. 産出額 (1) 民間分 営業収益 (2) 松江市営ガス 営業収益 2. 中間投入 営業費用明細表から該当項目を集計	直接照会 市町村財政概況
③ 水道業	1. 産出額 営業収益 2. 中間投入額 営業費用明細表から該当項目を集計	県公営企業会計決算書 市町村財政概況
④ 廃棄物処理業	1. 産出額 全国産出額×年度転換比率×従業者数県分比率 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	関係指標 事業所・企業統計調査 経済センサス 第3次産業活動指数(経済産業省)
(6) 卸売・小売業	卸売・小売別に推計 1. 産出額 (販売額－本支店間移動)×マージン率＋その他の収入額 マージン率＝(粗利益額－商品以外の収入額)／商品販売額 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	商業統計調査結果報告書(県統計調査課) 商業販売統計年報(経済産業省) 商業統計表() 法人企業統計年報(財務省) 経済センサス他
(7) 金融・保険業 ① 金融業	1. 産出額 FISIM産出額＋受取手数料＋日本銀行産出額 FISIM産出額: 民間・公的、資金の借り手側・貸し手側別に推計 (借り手側) 全国FISIM産出額×貸出金残高県分比率 (貸し手側) 全国FISIM産出額×預金残高県分比率 受取手数料: 各金融機関について個別に推計 (仲介型金融機関) 全国受取手数料×(貸出＋預金)残高県分比率 (非仲介型金融機関) 全国受取手数料×従業者数県分比率	日本銀行統計(日本銀行) 各金融機関財務諸表等 県決算書 事業所・企業統計調査 経済センサス 関係指標 他

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
② 保険業 ア. 生命保険 イ. 年金基金 ウ. 非生命保険	日本銀行産出額: 全国産出額×従業者数県分比率 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率 1. 産出額 全国産出額×保有契約高県分比率 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率 1. 産出額 全国産出額×加入者数県分比率 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率 1. 産出額 (1) 損害保険会社 全国産出額×契約保険料県分比率 (2) 火災共済協同組合 全国産出額×分割比率 分割比率＝県値(正味収入保険料－正味支払保険金－準備金増加額 ＋資産運用純益)/国値(正味収入保険料－正味支払保険金－準備金 増加額＋資産運用純益) (3) 農業共済組合、同連合会、漁業共済組合 正味収入保険料－正味支払保険金－準備金増加額＋資産運用純益 (4) 交通災害共済事業会計 共済掛金収入－共済見舞金－未経過共済掛金純増額＋繰入金＋財 産運用純益 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	関係指標 生命保険事業概況(生命保険協会) 事業年報(厚生労働省) 事業所・企業統計調査 経済センサス 関係指標 他 関係指標 県農業経営課資料 市町村財政概況
(8) 不動産業 ① 不動産仲介・管理業 ② 住宅賃貸業 ③ 不動産賃貸業	1. 産出額 全国産出額×年度転換比率×従業者数県分比率×1人当たり現金給 与の対全国比 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率 1. 産出額 面積当たり家賃×住宅総床面積 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率 1. 産出額 全国産出額×年度転換比率×従業者数県分比率×1人当たり現金給 与の対全国比 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	第3次産業活動指数 事業所・企業統計調査 経済センサス 毎月勤労統計(厚生労働省) 関係指標 建築統計年報(国土交通省) 住宅土地統計調査(総務省) 関係指標 第3次産業活動指数 事業所・企業統計調査 経済センサス 毎月勤労統計 関係指標
(9) 運輸業 ① 鉄道業	1. 産出額 (1) JR旅客 鉄軌道分営業収益×乗車人員数県分比率 (2) JR貨物 鉄軌道分営業収益×鉄道分自県発送トン数 (3) 地方鉄道・軌道等 営業収益	関係指標 貨物地域流動調査(国土交通省) 運輸要覧(中国運輸局) 市町村財政概況 決算公告(JR貨物)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
② 道路運送業	2. 中間投入額 産出額×中間投入比率 1. 産出額 (1) 道路旅客業 営業収益 (2) 道路貨物輸送業 全国産出額×年度転換比率×輸送トン数県分比率 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	直接照会 市町村財政概況 県交通対策課資料 第3次産業活動指数 交通関連統計資料集 (国土交通省) 自動車輸送統計(国土交通省) 関係指標
③ 水運業	1. 産出額 (1) 外洋輸送業 全国産出額×年度転換比率×外国貿易貨物量(輸出)県分比率 (2) 沿海・内水面輸送業 全国産出額×年度転換比率×従業者数県分比率×1人当たり現金給与の対全国比 (3) 港湾輸送業 全国産出額×年度転換比率×海上出入貨物量県分比率 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	港湾統計年報(国土交通省) 第3次産業活動指数 事業所・企業統計調査 経済センサス 毎月勤労統計 関係指標
④ 航空運輸業	1. 産出額 全国産出額×年度転換比率×人キロメートル県分比率 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	航空輸送統計年報(国土交通省) 第3次産業活動指数 関係指標
⑤ その他の運輸業	1. 産出額 (1) 貨物運送取扱 全国産出額×年度転換比率×鉄道に係る貨物運送取扱実績トン数県分比率 (2) 倉庫業 全国産出額×年度転換比率×普通営業倉庫の平均月末在庫量県分比率 (3) こん包業 全国産出額×年度転換比率×従業者数県分比率×1人当たり現金給与の対全国比 (4) 道路輸送施設提供業 ① 有料道路、公営駐車場 道路別料金収入×分割比率 分割比率＝道路延長キロの自県割合 ② 民営駐車場 全国産出額×年度転換比率×駐車場駐車可能台数県分比率－公営駐車場産出額 (5) その他の水運附帯サービス業 全国産出額×年度転換比率×従業者数県分比率×1人当たり現金給与の対全国比 (6) 航空施設管理(産業)・その他の航空附帯サービス 全国産出額×年度転換比率×航空運輸業産出額県分比率 (7) 旅行・その他の運輸附帯サービス 全国産出額×年度転換比率×従業者数県分比率×1人当たり現金給与の対全国比 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	交通関連統計資料集 運輸要覧 決算書付属開示情報 (日本高速道路保有・債務返済機構) 直接照会 市町村財政概況 第3次産業活動指数 事業所・企業統計調査 経済センサス 毎月勤労統計 関係指標

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(10) 情報通信業		
① 電信・電話業		
ア. 電信・電話業	1. 産出額 (1) 固定電気通信業 $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{電話発信回数(加入電話) 県分比率}$ (2) 移動電気通信業 $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{電話発信回数(携帯電話+PHS) 県分比率}$ (3) その他の電気通信業 $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{電話発信回数(加入+携帯+PHS) 県分比率}$ 2. 中間投入額 $\text{産出額} \times \text{中間投入比率}$	第3次産業活動指数 関係指標
イ. その他の通信サービス業	1. 産出額 $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{従業者数県分比率} \times 1 \text{人当たり現金給与の対全国比}$ 2. 中間投入額 $\text{産出額} \times \text{中間投入比率}$	第3次産業活動指数 事業所・企業統計調査 経済センサス 毎月勤労統計 関係指標
ウ. インターネット附随サービス業	1. 産出額 $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{従業者数県分比率} \times 1 \text{人当たり現金給与の対全国比}$ 2. 中間投入額 $\text{産出額} \times \text{中間投入比率}$	第3次産業活動指数 事業所・企業統計調査 経済センサス 毎月勤労統計 関係指標
② 郵便業	1. 産出額 郵便業務収入 2. 中間投入額 $\text{産出額} \times \text{中間投入比率}$	広島県資料 関係指標
③ 放送業	1. 産出額 (1) 公共放送業 $\text{受信契約数} \times \text{受信料}$ (2) 民間放送業 $\text{営業収益} \times \text{職員数県分比率}$ (3) 有線放送業 $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{従業者数県分比率} \times 1 \text{人当たり現金給与の対全国比}$ 2. 中間投入額 $\text{産出額} \times \text{中間投入比率}$	業務報告書(NHK) 日本民間放送年鑑 (日本民間放送連盟) 第3次産業活動指数 事業所・企業統計調査 経済センサス 毎月勤労統計 関係指標
④ 情報サービス業	1. 産出額 $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{従業者数県分比率} \times 1 \text{人当たり現金給与の対全国比}$ 2. 中間投入額 $\text{産出額} \times \text{中間投入比率}$	第3次産業活動指数 事業所・企業統計調査 経済センサス 毎月勤労統計 関係指標
⑤ 映像・文字情報制作業		
ア. 映像情報制作・配給業と ニュース供給・興信所	1. 産出額 $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{従業者数県分比率} \times 1 \text{人当たり現金給与の対全国比}$ 2. 中間投入額 $\text{産出額} \times \text{中間投入比率}$	第3次産業活動指数 事業所・企業統計調査 経済センサス 毎月勤労統計 関係指標
イ. 新聞業・出版業	1. 産出額 売上高 2. 中間投入額 $\text{産出額} \times \text{中間投入比率}$	財務諸表 関係指標

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(11) サービス業		
① 教育	1. 産出額 全国産出額×年度転換比率×従業者数県分比率×1人当たり現金給与の対全国比 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	第3次産業活動指数 事業所・企業統計調査 経済センサス 毎月勤労統計 関係指標
② 研究	1. 産出額 全国産出額×年度転換比率×従業者数県分比率×1人当たり現金給与の対全国比 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	第3次産業活動指数 事業所・企業統計調査 経済センサス 毎月勤労統計 関係指標
③ 医療・保健	1. 産出額 (1) 医療業 「県民総医療費」 県民総医療費＝公費負担分＋保険者等負担分＋後期高齢者医療給付分＋患者負担分＋正常分娩費＋室料差額等 (2) 保健衛生業 全国産出額×年度転換比率×従業者数県分比率×1人当たり現金給与の対全国比 (3) 社会福祉業 全国産出額×年度転換比率×従業者数県分比率×1人当たり現金給与の対全国比 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	基金年報(社会保険診療報酬支払基金) 国民健康保険事業年報 (厚生労働省) 業務概況(島根県庁) 後期高齢者医療事業状況報告(年報:確報)(厚生労働省) 国民医療費の概況(〃) 小売物価統計調査 人口動態統計(厚生労働省) 第3次産業活動指数 事業所・企業統計調査 経済センサス 関係指標
④ 介護	1. 産出額 「県民総介護サービス費」 県民総介護サービス費＝介護給付・予防給付費用額(福祉用具購入費と住宅改修費を除く)＋市町村特別給付費用額 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	介護保険事業状況報告 (厚生労働省) 関係指標
⑤ その他の公共サービス	1. 産出額 全国産出額×年度転換比率×従業者数県分比率×1人当たり現金給与の対全国比 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	第3次産業活動指数 事業所・企業統計調査 経済センサス 毎月勤労統計 関係指標
⑥ 広告業	1. 産出額 全国産出額×年度転換比率×従業者数県分比率×1人当たり現金給与の対全国比 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	第3次産業活動指数 事業所・企業統計調査 経済センサス 毎月勤労統計 関係指標
⑦ 業務用物品賃貸業	1. 産出額 全国産出額×年度転換比率×従業者数県分比率×1人当たり現金給与の対全国比 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	第3次産業活動指数 事業所・企業統計調査 経済センサス 毎月勤労統計 関係指標
⑧ その他の対事業所サービス業	1. 産出額 全国産出額×年度転換比率×従業者数県分比率×1人当たり現金給与の対全国比	第3次産業活動指数 事業所・企業統計調査 経済センサス

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
⑨ 娯楽業	2. 中間投入額 産出額×中間投入比率 1. 産出額 全国産出額×年度転換比率×従業者数県分比率×1人当たり現金給与の対全国比 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	毎月勤労統計 関係指標 第3次産業活動指数 事業所・企業統計調査 経済センサス 毎月勤労統計 関係指標
⑩ 飲食店	1. 産出額 全国産出額×年度転換比率×従業者数県分比率×1人当たり現金給与の対全国比 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	第3次産業活動指数 事業所・企業統計調査 経済センサス 毎月勤労統計 関係指標
⑪ 旅館・その他の宿泊所	1. 産出額 全国産出額×年度転換比率×従業者数県分比率×1人当たり現金給与の対全国比 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	第3次産業活動指数 事業所・企業統計調査 経済センサス 毎月勤労統計 関係指標
⑫ 洗濯・理容・美容・浴場業	1. 産出額 全国産出額×年度転換比率×従業者数県分比率×1人当たり現金給与の対全国比 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	第3次産業活動指数 事業所・企業統計調査 経済センサス 毎月勤労統計 関係指標
⑬ その他の対個人サービス業 ※いずれの産業部門にも属さない「分類不明」を含む	1. 産出額 全国産出額×年度転換比率×従業者数県分比率×1人当たり現金給与の対全国比 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	第3次産業活動指数 事業所・企業統計調査 経済センサス 毎月勤労統計 関係指標
⑭ 自動車・機械修理業	1. 産出額 (1) 自動車整備業 全国産出額×年度転換比率×前年度末自動車保有車両台数の県分比率 (2) 機械修理業 全国産出額×年度転換比率×従業者数県分比率×1人当たり現金給与の対全国比 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	第3次産業活動指数 交通関連統計資料集 事業所・企業統計調査 経済センサス 毎月勤労統計 関係指標
2 政府サービス生産者 (1) 電気・ガス・水道業 (2) サービス業 (3) 公務	政府サービス生産者全体の産出額を推計した後、電気・ガス・水道業及びサービス業について推計し、残差を公務とする。 産出額＝雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 1. 雇用者報酬 各決算書等から、人件費分を集計、これに給与差額家賃分を加算 2. 中間投入 各決算書等から、原材料費、旅費などを集計 3. 固定資本減耗 (1) 建物の固定資本減耗及び建物以外の有形固定資本減耗 各全国値×各分割比率	直接照会 県決算書 県管財課資料 県市町村課資料 県廃棄物対策課資料 事業所・企業統計調査 経済センサス 関係指標 国民経済計算年報 他

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(2) 社会資本減耗 関係指標の県分数値 (3) ソフトウェアの資本減耗 恒久棚卸法(PIM)を用いて県ソフトウェア投資額から推計 県ソフトウェア投資額＝全国中間投入に占めるソフトウェアの比率 × 県中間投入 4. 生産・輸入品に課される税 全国生産・輸入品に課される税×産出額県分比率 3 対家計民間非営利サービス 生産者 (1) 教育 (2) その他 4 輸入品に課される税・関税 5 (控除) 総資本形成に係る消費税 固定資本減耗 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金	産出額＝雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 各項目ごとに次により推計 全国値×従業者数県分比率×1人当たり現金給与の対全国比 全国輸入品に課される税・関税×総生産額県分比率 設備投資等に係る消費税の控除額 1. 産業 産業別に、産出額×固定資本減耗比率、または決算書から集計 2. 政府サービス生産者 政府サービス生産者の推計から 3. 対家計民間非営利サービス生産者 対家計民間非営利サービス生産者の推計から 1. 国税 消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、石油ガス税、航空機燃料税、自動車重量税、印紙収入、電源開発促進税等 2. 県税 地方消費税、事業税、不動産取得税、固定資産税、自動車取得税、軽油引取税、自動車税、鉦区税、道府県たばこ税、ゴルフ場利用税等 3. 市町村税 固定資産税、軽自動車税、鉦産税、特別土地保有税、市町村たばこ税、都市開発税、事業所税、入湯税、水利地益税等 1. 2. 3のそれぞれについて、直接に税を支払った産業の生産・輸入品に課される税として計上するが、負担する産業が明らかでないものは、分割指標を使って各産業に配分する。 産業別全国値×産業別総生産額県分比率	事業所・企業統計調査 経済センサス 毎月勤労統計 関係指標 国民経済計算年報 関係指標 他 広島国税局資料 県税統計書(県税課) 市町村財政概況 関係指標

(2) 県民所得および県民可処分所得の分配

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 雇用者報酬 (1) 賃金・俸給 (2) 雇主の社会負担 a 雇主の現実社会負担 b 雇主の帰属社会負担	「1. 基本勘定 5 制度部門別所得支出勘定」を組み替えることによって推計する。 雇用者報酬を内訳別に計上する。	制度部門別所得支出勘定の 基礎資料欄参照。

[illegible]

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(2) 一般政府	所得・富等に課される経常税＋社会負担＋その他の経常移転の受取－現物社会移転以外の社会給付－その他の経常移転の支払	
(3) 家計（個人企業を含む）	現物社会移転以外の社会給付＋その他の経常移転の受取－所得・富等に課される経常税－社会負担－その他の経常移転の支払	
(4) 対家計民間非営利団体	帰属社会負担＋その他の経常移転の受取－現物社会移転以外の社会給付－その他の経常移転の支払	
8 県民可処分所得	6県民所得(市場表示価格)＋7その他の経常移転(純)	
(1) 非金融法人企業及び金融機関	民間法人企業所得＋公的企業所得＋その他の経常移転(純)	
(2) 一般政府	財産所得＋生産・輸入品に課される税(控除)補助金＋その他の経常移転(純)	
(3) 家計（個人企業を含む）	雇用者報酬＋財産所得＋個人企業所得＋その他の経常移転(純)	
(4) 対家計民間非営利団体	財産所得＋その他の経常移転(純)	
(参考)民間法人企業所得(法人企業の分配所得受払後)	民間法人企業所得(法人企業の分配所得受払後)＋支払分配所得－受取分配所得	

(3) 県内総生産(支出側)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 民間最終消費支出		
(1) 家計最終消費支出		
①家計調査法による推計	世帯を2人以上世帯と単身者世帯に分け、各々一世帯当たりの費目別消費支出額に世帯数を乗じ、その総額に補正係数を乗じて算出した。 2人以上世帯数 単身者世帯数] × 費 目 — 食料・非アルコール飲料 — アルコール飲料・たばこ — 被服・履物 — 住居・電気・ガス・水道 — 家具・家庭用機器・家事サービス — 保健・医療 — 交通 — 通信 — 娯楽・レジャー・文化 — 教育 — 外食・宿泊 — その他 ※補正係数…国民経済計算と県民経済計算の推計方法の違いによる推計結果の乖離を補正するための係数	
a 世帯数、人員	(1) 2人以上世帯数 世帯人員2人以上の普通世帯数 (2) 単身者世帯数 一般世帯のうち世帯人員が1人の世帯数＋施設等の人員総数 また、世帯人員は、世帯数の算出方法に準じて推計した。	国勢調査報告(総務省) 推計人口(県統計調査課)
b 一世帯当たり費目別消費支出額	(1) 2人以上世帯 家計調査報告及び家計消費状況調査報告による2人以上の全世帯一世帯当たり費目別消費支出額×人員調整係数×全消修正率(2人以上世帯) (2) 単身者世帯 家計調査報告及び家計消費状況調査報告による2人以上の全世帯一世帯当たり費目別消費支出額×人員調整係数×全消修正率(単身者世帯)	家計調査報告(総務省) 家計消費状況調査報告(総務省) 全国消費実態調査報告(総務省) 家計調査報告 家計消費状況調査報告 全国消費実態調査報告

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
② 家計調査法によらない推計	※人員調整係数…家計調査報告の一世帯当たり人員を国勢調査報告ベースの一世帯当たり人員に合わせるための係数 ※全消修正率…全国消費実態調査報告を基礎にして、家計調査報告及び家計消費状況調査報告の標本誤差を補正するための比率 「① 家計調査法による推計」によって算出した額に、次の「a 加算項目」、「b 家計調査法で控除後、別途推計加算する項目」、「c 控除項目」により加算控除を行った。 家計調査報告で捕捉していない項目	
a 加算項目	1. 個人的消費 家計調査報告の消費支出額×漏れ率×2人以上世帯数 2. 生命保険サービス料 生産系列の生命保険産出額 3. 年金基金サービス料 生産系列の年金基金産出額 4. 証券手数料 $\text{国の推計額} \times \frac{\text{県の2人以上世帯有価証券現在高}}{\text{国の2人以上世帯有価証券現在高}}$ 5. FISIM消費額 分配系列の消費者家計FISIM消費額	家計調査報告 生産系列 生産系列 生産系列 関係指標 分配系列
b 家計調査法で控除後、別途推計加算する項目	1. 家賃 住宅床面積×単価(1㎡当たり家賃) 2. 設備修繕費 (設備修繕・維持費－火災保険料)×自己負担率(1/3) ×2人以上世帯数、単身者世帯数 3. 不動産あっせん料 不動産仲介・管理業産出額×家計消費支出割合 4. 非生命保険サービス料 非生命保険の産出額×家計分割合 5. 乗用車購入額 自動車取得税課税標準額×家計分比率＋中古車マージン 6. 医療費(自己負担分) 生産系列の医療費自己負担分 7. 介護費(自己負担分) 生産系列の介護業産出額－分配系列の介護の現物社会給付 国立学校特会用途指定寄付金受入	住宅・土地統計調査(総務省) 建築着工統計(国土交通省) 家計調査報告 生産系列 県産業連関表(県統計調査課) 生産系列、分配系列 県税統計書(県税務課) 自動車統計データブック (日本自動車販売協会連合会) 国産業連関表(総務省) 生産系列 生産系列 分配系列 直接照会
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	対家計民間非営利サービス生産者の産出額－商品・非商品販売額	生産系列
2 政府最終消費支出	生産系列の政府サービス生産者の「自己消費」(産出額－商品・非商品販売額)に、次の「a 家計への移転的支出」を加算する。	生産系列
a 家計への移転的支出	1. 医療費のうち社会保障基金からの給付分 2. 介護費のうち社会保障基金からの給付分 3. その他 教科書購入費、戦傷病者等無賃乗車船等負担金	分配系列 関係機関照会 関係指標
3 総資本形成		
(1) 総固定資本形成		
a 民間企業		
(a) 住 宅	県内総生産の建設業(建築工事)の推計(住宅分)－公的住宅	生産系列
(b) 企業設備 ア、農 業	1. 農家1戸当たり投資額×農家戸数 2. 受注型ソフトウェア、パッケージ型ソフトウェア及び自社開発ソフトウェア	島根農林水産統計年報 生産系列、関係指標 国民経済計算年報(内閣府)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
イ、林 業	1. 林業の県内総生産額×林業の企業設備投資額(国産業連関表)／林業の総生産額(国産業連関表) 2. 受注型ソフトウェア、パッケージ型ソフトウェア及び自社開発ソフトウェア	関係課照会 国産業連関表(総務省) 生産系列、関係指標 国民経済計算年報
ウ、水産業	1. 漁船 登録新造漁船総トン数×トン当たり平均建造費 2. その他 漁船投資額×海区別規模別漁船舶体機関以外への投資額／海区別規模別漁船総投資額 3. 受注型ソフトウェア、パッケージ型ソフトウェア及び自社開発ソフトウェア	関係課照会 漁業センサス(県統計調査課) 関係機関照会 漁業経営調査(農林水産省)
エ、製造業	1. 有形固定資産取得額＋建設仮勘定年間増減額－住宅投資額 2. 受注型ソフトウェア、パッケージ型ソフトウェア及び自社開発ソフトウェア	生産系列、関係指標 国民経済計算年報 工業統計(県統計調査課) 建築統計年報(国土交通省)
オ、電気・ガス・水道業	1. 電気業 中国電力(株)有形固定資産投資額 2. ガス・熱供給業 県内ガス会社有形固定資産投資額 3. 受注型ソフトウェア、パッケージ型ソフトウェア及び自社開発ソフトウェア	生産系列、関係指標 国民経済計算年報 広島県資料 ガス事業年報(資源エネルギー庁)
カ、その他の産業	全国の産業別企業設備投資額×産業別県内総生産／産業別国内総生産	生産系列、関係指標 国民経済計算年報
b 公 的		
(a) 住宅	1. 国関係機関住宅建設費 国関係機関宿舍施設費 住宅・都市整備公団賃貸住宅建設費 2. 県営住宅建設費 県公務員宿舍及び県企業局宿舍建設費 県住宅供給公社賃貸住宅建設費 3. 市町村営住宅建設費	直接照会 建築統計年報 財政状況調査表 関係課照会 市町村財政概況
(b) 企業設備	1. 有形固定資産新規取得額－用地費及び補償費 2. 受注型ソフトウェア、パッケージ型ソフトウェア及び自社開発ソフトウェア	直接照会 関係指標 県公営企業会計決算書 県地方公営企業決算の状況 市町村財政概況 生産系列 国民経済計算年報
(c) 一般政府	1. 国関係(県内) 備品購入費(10万円以上)＋自動車交換差金＋施設費－不動産購入費等 2. 県及び市町村関係 普通建設事業費－用地取得費－事業費支弁人件費 非企業特別会計建設改良費－用地取得費－建設改良費中の人件費 3. 受注型ソフトウェア及びパッケージ型ソフトウェア	直接照会 財政状況調査表 市町村財政概況 県公営企業会計決算書 県地方公営企業決算の状況 県関係課資料 生産系列
(2) 在庫品増加		
a 民間企業	ア、製造業 在庫年間増減額 イ、その他の産業 全国の産業別在庫品増加額×県割合	工業統計調査 関係指標 生産系列 国民経済計算年報 電気事業連合会HP ガス事業年報

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
b 公的企業	期末在庫残高－期首在庫残高	直接照会 個別企業事業報告書 県公営企業会計決算書 市町村財政概況
4 財貨・サービスの移出入(純)	財貨・サービスの移出(FISIMを除く)－財貨・サービスの移入(FISIMを除く) ＋FISIM移出入(純)	
(1) 財貨・サービスの移出(FISIMを除く)	生産系列で推計した経済活動別産出額に部門別移出率(県産業連関表の移出額／生産額)を乗じて算出	生産系列 県産業連関表
(2) 財貨・サービスの移入(FISIMを除く)	生産系列で推計した経済活動別中間投入額および民間最終消費支出額、政府最終消費支出額、総資本形成額を部門別に分割した額に部門別移入率(県産業連関表の移入額／(中間需要額＋移出額を除く最終需要額))を乗じて算出	生産系列 県産業連関表
(3) FISIM移出入(純)	FISIM県内産出額－FISIM県内消費額の全制度部門の合計	生産系列、分配系列
5 統計上の不突合	県内総生産－(民間最終消費支出＋政府最終消費支出＋総資本形成＋財貨・サービスの移出入(純))	生産系列

3. 在庫品評価調整

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 在庫品評価調整額		
(1) 民間企業		
a 製 造 業	実質在庫品増加＝年末在庫品残高／年末産出投入物価指数－年初在庫品残高／年初産出投入物価指数 名目在庫品増加(在庫品評価調整後)＝実質在庫品増加×年平均産出投入物価指数 在庫品評価調整額＝在評前名目在庫品増加－在評後在庫品増加 年度在庫品評価調整額＝在庫品評価調整額×生産者製品在庫指数(年度平均)／生産者製品在庫指数(年平均) 〈名目在庫品増加額の推計〉 年末(初)在庫品残高＝従業者1～29人の年末(初)在庫品残高＋従業者30人以上の年末(初)在庫品残高 従業者1～29人の在庫品残高(製品・半製品・仕掛品、原材料)は30～49人の在庫品残高から推計	工業統計調査 日本銀行統計資料 鉱工業指数年報(経済産業省)
b その他の産業	国の産業別在庫品評価調整額×県割合 なお県割合は次の指標の対全国比によって求める ア、農林水産業:産出額 イ、鉱業:産出額 ウ、電気・ガス・水道業:発電量、ガス供給量	関係指標、生産系列 国民経済計算年報 島根県統計書(県統計調査課) 電気事業連合会HP ガス事業年報
(2) 公的企業	国の産業別在庫品評価調整額×県割合 なお県割合は次の指標の対全国比によって求める ア、農林水産業:産出額 イ、その他:従業者数	関係指標、生産系列 国民経済計算年報 事業所・企業統計調査 経済センサス
2 系列別在庫品評価調整		
(1) 生産系列	産業ごとに産出額から控除、または投入額に加算する。	
(2) 分配系列	企業所得から控除する。	
(3) 支出系列	在庫品増加から控除する。	